

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第53期第1四半期 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
【会社名】	株式会社ソフトクリエイイトホールディングス
【英訳名】	SOFTCREATE HOLDINGS CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 林 勝
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目15番1号
【電話番号】	03-3486-0606(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 中桐 雅宏
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目15番1号
【電話番号】	03-3486-0606(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 中桐 雅宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第1四半期 連結累計期間	第53期 第1四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	4,022,286	5,138,125	19,358,155
経常利益 (千円)	532,288	414,548	2,010,403
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	381,686	257,534	1,164,512
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	462,062	259,398	1,527,137
純資産額 (千円)	9,350,964	10,547,715	10,568,668
総資産額 (千円)	13,588,106	15,234,887	15,899,921
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	28.63	19.64	88.08
潜在株式調整後1株 当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	28.03	19.31	85.11
自己資本比率 (%)	64.0	61.1	58.9

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用関連会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な連結子会社及び持分法適用関連会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原油高や米国発の貿易摩擦の強まりによる輸出環境への懸念などから、景気の先行きに不透明感はあるものの、企業収益の改善を背景に、雇用情勢や個人所得環境に改善が見られ、緩やかな回復基調が続いております。

当社グループが属するIT業界は、EC市場及びインターネット広告市場の拡大を背景としたネット通販サイトの構築需要やインターネット広告需要が拡大しております。また、企業の相次ぐ情報漏えい事件の影響によりセキュリティへのIT投資意欲の高まりやクラウドサービス市場の拡大を背景としたクラウドサービス需要が拡大するなど、企業のIT投資は順調に推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループはECサイト構築パッケージ「ecbeing」を活用したECソリューション事業の業績拡大に注力したことに加え、セキュリティビジネスや当社独自のサービスである「SCクラウド」の拡大に注力してまいりました。

これらの結果、売上高は51億38百万円（前年同期比27.7%増）、営業利益は3億27百万円（同28.8%減）、経常利益は4億14百万円（同22.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億57百万円（同32.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

ECソリューション事業

ECソリューション事業は、ECサイト構築パッケージ「ecbeing」の販売、保守及びホスティング売上高が伸長したことにより、売上高は22億37百万円（前年同期比29.6%増）、セグメント利益は4億16百万円（同9.3%減）となりました。

システムインテグレーション事業

システムインテグレーション事業は、ウェブフォーム・ワークフロー「X-point」や不正接続PC検知・排除システム「L2Blocker」のプロダクト売上高が伸長しました。また、ネットワーク構築売上高及び当社独自のサービスである「SCクラウド」のクラウドサービス売上高の伸長により、売上高は12億97百万円（前年同期比12.7%増）、セグメント利益は3億64百万円（同16.8%増）となりました。

物品販売事業

物品販売事業は、パソコンの販売が増加したこと等により、売上高は16億3百万円（前年同期比40.1%増）、セグメント利益は34百万円（同56.0%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

資産の変動について

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は152億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億65百万円の減少となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が5億32百万円減少したこと等によるものであります。

負債の変動について

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は46億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億44百万円の減少となりました。これは、主に未払法人税等が4億67百万円減少したこと等によるものであります。

純資産の変動について

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は105億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ20百万円の減少となりました。これは、主に自己株式が1億9百万円増加したものの、利益剰余金が1億円増加したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、17,002千円であります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,000,000
計	51,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,775,139	13,775,139	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	13,775,139	13,775,139		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日 ~ 2019年6月30日	-	13,775,139	-	854,101	-	884,343

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である2019年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 651,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,121,800	131,218	-
単元未満株式	普通株式 2,039	-	-
発行済株式総数	13,775,139	-	-
総株主の議決権	-	131,218	-

(注)1 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式61株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ソフトクリエイイト ホールディングス	東京都渋谷区渋谷2-15-1	651,300	-	651,300	4.73
計	-	651,300	-	651,300	4.73

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,862,028	5,830,533
受取手形及び売掛金	3,205,437	2,673,146
電子記録債権	55,158	73,240
有価証券	125	122
商品	252,161	269,739
未成業務支出金	221,046	331,711
その他	523,789	677,468
貸倒引当金	2,465	1,638
流動資産合計	10,117,281	9,854,323
固定資産		
有形固定資産	291,772	290,026
無形固定資産		
のれん	542,858	482,540
その他	543,322	600,930
無形固定資産合計	1,086,180	1,083,471
投資その他の資産		
投資有価証券	3,523,801	3,215,617
その他	887,793	799,172
貸倒引当金	6,907	7,724
投資その他の資産合計	4,404,686	4,007,065
固定資産合計	5,782,640	5,380,563
資産合計	15,899,921	15,234,887
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,238,439	984,100
未払法人税等	556,273	89,096
賞与引当金	356,546	188,426
その他	1,606,773	1,837,615
流動負債合計	3,758,032	3,099,238
固定負債		
役員退職慰労引当金	433,017	429,250
退職給付に係る負債	898,661	931,534
資産除去債務	66,864	66,918
その他	174,677	160,231
固定負債合計	1,573,220	1,587,933
負債合計	5,331,252	4,687,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	854,101	854,101
資本剰余金	1,459,593	1,458,781
利益剰余金	7,767,362	7,868,051
自己株式	985,588	1,094,830
株主資本合計	9,095,469	9,086,104
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	318,670	273,376
退職給付に係る調整累計額	51,675	46,249
その他の包括利益累計額合計	266,995	227,127
新株予約権	22,113	20,370
非支配株主持分	1,184,090	1,214,113
純資産合計	10,568,668	10,547,715
負債純資産合計	15,899,921	15,234,887

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	4,022,286	5,138,125
売上原価	2,691,461	3,634,481
売上総利益	1,330,825	1,503,644
販売費及び一般管理費	870,920	1,176,417
営業利益	459,904	327,226
営業外収益		
受取利息	2,178	1,136
受取配当金	9,499	14,458
有価証券売却益	35,437	-
為替差益	12,866	566
持分法による投資利益	28,590	65,606
その他	8,405	6,152
営業外収益合計	96,977	87,919
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	24,000	-
自己株式取得費用	594	597
営業外費用合計	24,594	597
経常利益	532,288	414,548
特別利益		
投資有価証券売却益	-	48,989
特別利益合計	-	48,989
特別損失		
投資有価証券売却損	-	12,341
特別損失合計	-	12,341
税金等調整前四半期純利益	532,288	451,196
法人税、住民税及び事業税	84,860	70,584
法人税等調整額	55,808	81,231
法人税等合計	140,669	151,815
四半期純利益	391,618	299,380
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,932	41,846
親会社株主に帰属する四半期純利益	381,686	257,534

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	391,618	299,380
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59,325	45,294
退職給付に係る調整額	11,117	5,313
その他の包括利益合計	70,443	39,981
四半期包括利益	462,062	259,398
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	452,051	217,665
非支配株主に係る四半期包括利益	10,010	41,733

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	86,380千円	91,895千円
のれんの償却額	-	60,317千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月9日 取締役会	普通株式	133,744	10.00	2018年3月31日	2018年6月7日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2018年4月2日及び2018年5月31日開催の取締役会決議に基づき、自己株式92,300株の取得を実施し、当第1四半期連結累計期間において自己株式が149,271千円増加しております。

また、ストック・オプションの行使による自己株式の処分に伴い、当第1四半期連結累計期間において自己株式が15,514千円減少しております。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が684,484千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月14日 取締役会	普通株式	131,237	10.00	2019年3月31日	2019年6月6日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年5月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式94,300株の取得を実施し、当第1四半期連結累計期間において自己株式が146,901千円増加しております。

また、ストック・オプションの行使による自己株式の処分に伴い、当第1四半期連結累計期間において自己株式が37,659千円減少しております。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が1,094,830千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ECソリューション事業	システムイン テグレーション事業	物品販売 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,727,167	1,151,238	1,143,879	4,022,286	-	4,022,286
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,233	28,233	51,625	86,092	86,092	-
計	1,733,401	1,179,471	1,195,504	4,108,378	86,092	4,022,286
セグメント利益	459,237	312,003	22,217	793,459	261,171	532,288

(注)1 セグメント利益の調整額 261,171千円は、セグメント間取引 25,085千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 236,085千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「ECソリューション事業」セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間より、株式会社エートウジェイの発行済普通株式の79.3%取得による連結子会社化に伴い、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの発生額は723,811千円であります。

また、発生したのれんの金額は、暫定的に算定された金額です。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ECソリューション事業	システムイン テグレーション事業	物品販売 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,237,646	1,297,346	1,603,132	5,138,125	-	5,138,125
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,342	60,122	59,422	131,887	131,887	-
計	2,249,989	1,357,469	1,662,554	5,270,013	131,887	5,138,125
セグメント利益	416,634	364,458	34,651	815,744	401,196	414,548

(注)1 セグメント利益の調整額 401,196千円は、セグメント間取引 29,676千円、その他調整額 1,338千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 370,180千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	28円63銭	19円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	381,686	257,534
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	381,686	257,534
普通株式の期中平均株式数(株)	13,329,760	13,115,769
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	28円03銭	19円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	131	83
(うち連結子会社の潜在株式による調整額(千円))	(131)	(83)
普通株式増加数(株)	291,726	224,719
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2【その他】

2019年5月14日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(1) 配当金の総額 131,237千円

(2) 1株当たりの金額 10円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2019年6月6日

(注) 2019年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

株式会社ソフトクリエイイトホールディングス

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 祥且

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中井 清二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフトクリエイイトホールディングスの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソフトクリエイイトホールディングス及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。